

平成22年3月期 決算短信

上場会社名 石光商事株式会社
 コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(氏名) 森本 茂
 (氏名) 山根 清文
 TEL 078-861-7791(代表)
 平成22年6月15日
 配当支払開始予定日

平成22年5月14日
 上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,631	△9.4	547	—	521	—	369	—
21年3月期	36,009	△1.8	△280	—	△428	—	△308	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	46.88	—	5.3	3.0	1.7
21年3月期	△38.58	—	△4.4	△2.4	△0.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 59百万円 21年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,801	7,306	40.0	923.55
21年3月期	17,489	7,001	38.9	852.58

(参考) 自己資本 22年3月期 7,119百万円 21年3月期 6,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,405	△100	△243	2,821
21年3月期	652	114	△447	1,762

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	15	—	0.2
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	77	21.3	1.1
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		28.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,469	1.6	138	△29.2	115	△17.8	65	5.8	8.55
通期	33,885	3.8	550	0.4	502	△3.7	273	△25.9	35.51

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 8,000,000株 21年3月期 8,000,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 291,600株 21年3月期 10,150株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	32,100	△9.7	461	—	434	—	277	—
21年3月期	35,538	△2.2	△326	—	△425	—	△299	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	35.21	—
21年3月期	△37.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
22年3月期	14,701		4,351		29.6	564.51
21年3月期	14,493		4,140		28.6	518.25

(参考) 自己資本 22年3月期 4,351百万円 21年3月期 4,140百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	16,158	1.2	99	△47.5	93	△40.9	49	△35.0	6.41
通期	33,251	3.6	403	△12.4	391	△9.9	213	△23.0	27.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては4ページ(次期の見通し)をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界的な金融危機による大幅な景気悪化からは持ち直しの動きが見られたものの、本格的な企業収益の回復には至っておらず、雇用情勢悪化の懸念や個人消費の低迷等、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループの主力マーケットである食品業界におきましても、雇用・所得環境の回復の遅れから、個人消費の節約志向は依然として強く、緩やかなデフレ状況にある市場環境では低価格化等の企業間競争は激しさを増しております。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は、取扱商品や取引先などの選択と集中に努めた影響などもあり、32,631百万円と前年同期比9.4%の減少となりました。

しかしながら、当社グループは、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業をめざし、「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、マーケティング、品質管理等の全ての工程に関わり合って商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎつつ、当期は特に業績の回復を最重要課題として取り組み、ロスのゼロ化、コスト削減にも最大限の努力を重ねてまいりました。

その結果、利益面につきましては、原材料価格の安定および円高の影響等による売上総利益率の改善に加え、物流費等の販売費および一般管理費の削減効果、また、確定給付企業年金の年金資産の時価評価上昇に伴う退職給付費用の減少等により、営業利益は547百万円（前年同期は営業損失280百万円）、経常利益は521百万円（前年同期は経常損失428百万円）、当期純利益は369百万円（前年同期は当期純損失308百万円）となりました。

各品目別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー生豆

コーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は、期初の114.50セント/ポンド（以下セントと略す。）から上昇下落を繰り返しながらも徐々に上昇し、12月には148.20セントまで上昇し、期末には136.15セントで終了しました。モカの原料となるエチオピア産コーヒー生豆の輸入が一昨年より途絶えていることによる販売数量の減少および前連結会計年度後半からのコーヒー相場下落による販売単価の下落により、コーヒー生豆の売上高は3,970百万円（前年同期比17.8%減少）となりました。

② 飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高はコーヒーバッグおよび家庭用の袋入商品が減少したものの、飲料メーカー向け原料が増加したため、前年同期比1.4%増加しました。インスタントコーヒーの売上高は飲料メーカー向け原料および家庭用の袋入商品が増加したため、前年同期比9.4%増加しました。茶類の売上高は、家庭用の紅茶ティーバッグが減少したため、前年同期比3.6%減少しました。その結果、飲料製品および原料の売上高は4,709百万円（前年同期比1.3%減少）となりました。

③常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高は農産缶詰、フルーツ缶詰およびイタリア商品（パスタ・オリーブオイル等）が減少したため、前年同期比15.9%減少しました。国内メーカー商品の売上高は中国、東南アジアおよび欧州向けの輸出が増加したものの、国内販売が減少したため、前年同期比2.7%減少しました。その結果、常温食品の売上高は9,063百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。

④冷凍食品

輸入水産加工品の売上高は外食店向けのエビ加工品や食品メーカー向けのタコ加工品が減少したため前年同期比20.4%減少しました。輸入調理加工品の売上高は中国産製品に対する抵抗感の減少、生産国の変更、新商品の開発および新規得意先の獲得等により、前年同期比35.9%増加しました。国内メーカー商品の売上高は中国および米国向けの輸出が増加したものの、東南アジア向けの輸出および国内販売が減少したため、前年同期比3.4%減少しました。その結果、冷凍食品の売上高は9,080百万円（前年同期比7.6%減少）となりました。

⑤食品原料

食品原料の売上高は小豆加工品、栗原料・栗甘露煮製品およびトマト加工品が減少したため、5,457百万円（前年同期比14.3%減少）となりました。

⑥その他

その他の売上高につきましては、349百万円（前年同期比38.8%減少）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復が期待されるものの、その速度は緩やかであり、景気の先行きは不透明であることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、販売競争が益々熾烈になる一方、安全で安心できる商品がますます強く求められております。

当社グループといたしましては、競争の軸を「品質」中心に定め、徹底した品質管理体制を構築し、安全で安心できる商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立してまいります。

これらの活動により次期の業績につきましては、連結売上高33,885百万円、営業利益550百万円、経常利益502百万円、当期純利益273百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は17,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ311百万円の増加となりました。これは主に現預金の増加によるものであります。

負債合計は10,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円の増加となりました。

純資産は、当期純利益369百万円の計上により、前連結会計年度末に比べて304百万円増加の7,306百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、短期および長期借入金の収支差による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等による収入が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し、2,821百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,405百万円（前連結会計年度は652百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益595百万円および売上債権の減少額422百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は100百万円（前連結会計年度は114百万円の収入）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出79百万円および無形固定資産の取得による支出16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は243百万円（前連結会計年度は447百万円の使用）となりました。

これは、借入金の収支差による支出453百万円および自己株式の取得による支出102百万円に対し、社債の発行による収入487百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.0	37.7	38.9	40.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	19.2	16.0	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	8.4	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.2	13.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、個別での配当性向30%を目標としております。

平成22年5月27日開催の取締役会において、当期（平成22年3月期）の期末配当金につきましては、配当準備積立金および別途積立金を取り崩し、1株につき10円と決議させていただく予定であります。次期（平成23年3月期）につきましても1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

1) 輸入商品の価格変動が業績に与える影響について

当社グループでは輸入商品を取扱っており、仕入価格が為替相場の変動や調達産地国の政情不安、気候や作柄状況等によっては、商品相場の変動の影響を受けます。このような相場リスクを回避する目的で為替予約取引およびコーヒー先物取引を行い、また、調達産地国を複数持つとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、相場の変動状況等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 食品の品質・衛生・表示上の問題について

当社グループでは、品質・衛生・表示面について関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する品質検査の実施や海外仕入先の品質管理体制について指導を行うなど、万全の品質管理体制を敷いておりますが、万が一当社グループで取扱っている商品或いは同業他社の商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3) 取引先の信用リスクについて

当社グループでは国内外の取引先との商取引に伴い発生する、信用リスクが存在します。債権の回収不能という事態を未然に防ぐため、情報収集や与信管理等を徹底し、債権保全に万全を期しておりますが、取引先の予期せぬ事態により、信用状況等が大きく悪化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

4) 退職給付関係について

確定給付型企業年金制度において、年金資産に市場性のある株式等が含まれているため、株式市場の悪化等により年金資産の運用環境が著しく変化した場合には、退職給付費用が増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性を検討し計上しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

6) 財政状態に関するリスクについて

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で2,000百万円(当連結会計年度末残高1,440百万円)のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には当該借入金の一括返済を要請される可能性があります。

7) 自然災害等による影響について

当社グループでは、自然災害等により事業所や設備の損壊による事業活動の低下や停止など、不測の事態が発生する可能性があるため、リスク管理委員会において対応の整備を図っております。しかし、予期せぬ自然災害等により不測の事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

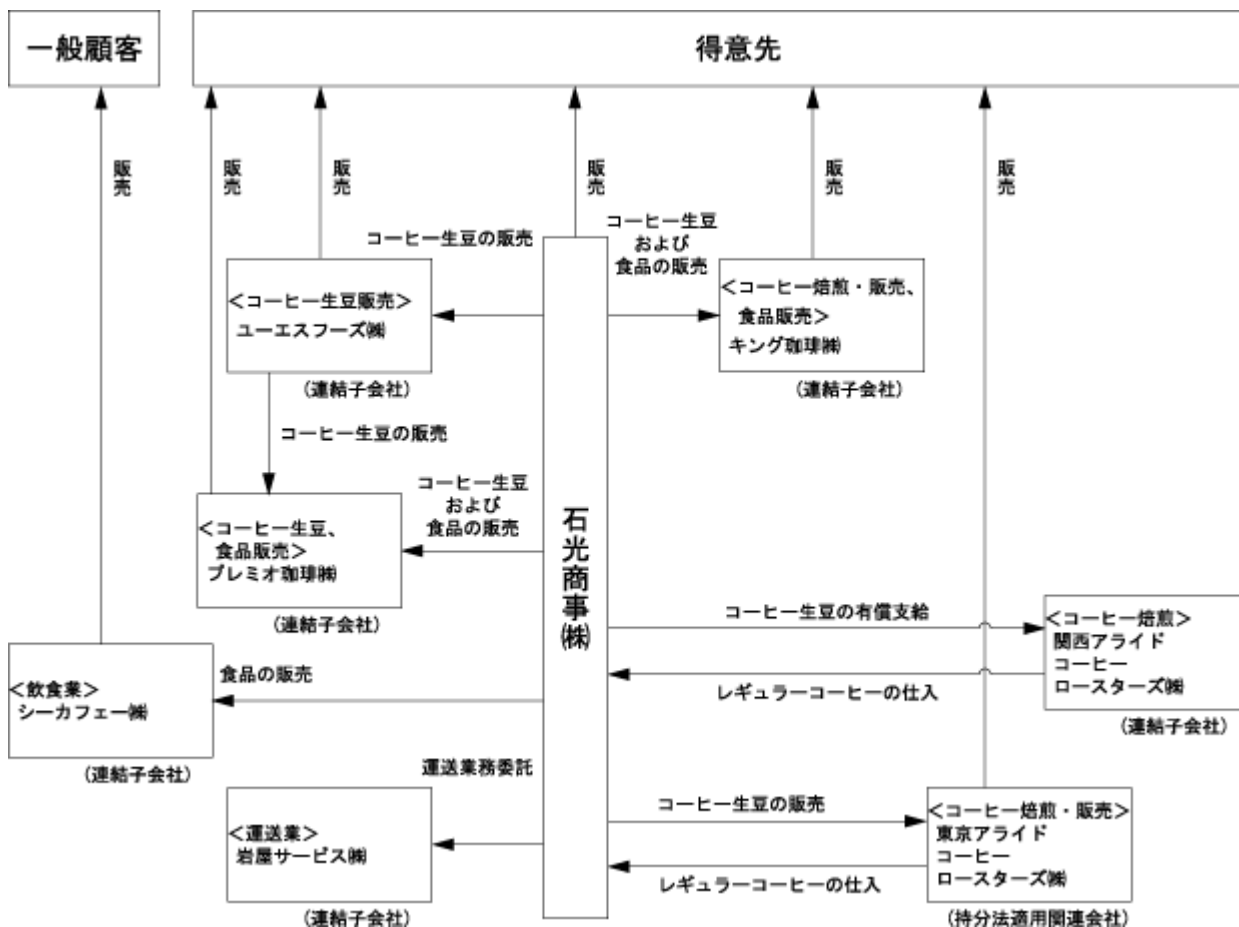
当社グループは主な事業としてコーヒーおよび食品の販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主 要 品 目 等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品および原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品等

なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会 社 名	主 な 事 業 内 容	摘 要
石光商事(株)	上記すべての品目の輸入、仕入および販売	連結財務諸表 提出会社
シーカフェ(株)	イタリアンレストランの経営	連結子会社
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆の販売	連結子会社
岩屋サービス(株)	運送業	連結子会社
プレミオ珈琲(株)	コーヒー生豆および食品の販売	連結子会社
キング珈琲(株)	コーヒー生豆の焙煎、レギュラーコーヒーおよび食品の販売	連結子会社
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	連結子会社
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売	持分法適用会社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

また、めざすべき企業像として「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を掲げております。単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っ商品価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々と共に喜びを共感できる企業をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に対応して、収益力の向上と経営の効率性を高めるため、自己資本当期純利益率、総資産経常利益率および売上高営業利益率を重要な経営指標としてとらえ、その向上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

1) コーヒーの価値を高める仕事

当社の看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見たコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

2) おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件（①安全であること ②おいしいこと ③体によいこと）を満たす食品を開発し、最適な流通を使って顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行なってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

3) 海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を呈するようになりました。これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。目下成長を遂げている日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、合弁先等を拠点に現地でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業業績は回復の兆しを見せていますが、雇用や賃金など個人消費に直接影響を与える数値は依然として低調に推移しています。加えて少子高齢化による市場の縮小により、国内コーヒー業界や食品業界では優勝劣敗が益々進み、業界再編のスピードが加速化しています。このような環境の中で当社グループは、選択と集中により「緊縮と拡大の同時進行」をテーマに以下の4つの課題に取り組み、健全な成長をめざします。

①緊縮体制の継続

1) ロスのゼロ化

不良債権ロス、商品・資材の廃棄・評価ロス、商品クレームや欠品によるチャンスロス等について管理体制を更に強化してロスのゼロ化をめざします。

2) コスト削減

低価格志向に応える競争体質を作る為、調達方法や商品仕様の見直し、人件費、物流費をはじめとするあらゆるコストを見直し、聖域を設けず削減に挑戦します。

3) 商品や取引の選択と集中

利益を伴わない商品や取引を整理すると同時に、伸張商品や成長マーケット、自社の得意な分野への積極販売に取り組みます。

②国内営業強化

1) 開発機能強化

研究開発室の機能を強化して飲料原料や食品の商品開発を積極的に行い、市場に新たな可能性を提案します。

2) 顧客との取組強化

顧客との取組強化を図り、共同研究、共同開発、共同販売の幅を広げます。

③海外営業強化

1) 中国コーヒー事業

中国で合弁会社を立ち上げ、中国におけるコーヒー市場の開拓と同事業の早期採算化を図ります。

2) 輸出先の拡大と深耕

輸出先の拡大と既存取引市場でのシェア拡大を図ります。また海外で生産委託しているオリジナル商品の現地販売や第三国への輸出を進めます。

④体制強化

1) 部門、チーム間のコラボレーション

部門やチームに内在する情報を全社レベルで共有し、協力することにより事業の効率的水平展開を図ります。

2) システム改善

IT委員会を中心にシステム上の問題を改善し、業務の効率化を図ります。

3) 品質改善プロジェクト

品質管理体制を再構築し、ブランドの信頼度を向上させます。

4) 人事制度改革

人事評価制度、教育制度等、人に関する制度改革に取り組み、働き甲斐と自己成長を同時に実感できる体制を作ります。

5) 環境整備

オフィスの環境改善を進め、快適な職場を作ります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,859,825	※2 2,919,429
受取手形及び売掛金	※3 5,464,154	※3 5,053,582
商品及び製品	3,287,869	3,031,609
未着商品	562,750	463,245
仕掛品	8,291	13,551
原材料及び貯蔵品	48,158	43,726
繰延税金資産	147,397	171,655
その他	124,503	149,706
貸倒引当金	△132,684	△150,958
流動資産合計	11,370,266	11,695,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,157,697	※2 2,156,908
減価償却累計額	△1,175,823	△1,221,732
建物及び構築物(純額)	981,874	935,175
機械装置及び運搬具	1,485,517	1,549,010
減価償却累計額	△1,169,438	△1,240,258
機械装置及び運搬具(純額)	316,078	308,751
土地	※2 1,343,052	※2 1,343,052
リース資産	35,910	45,117
減価償却累計額	△4,726	△13,206
リース資産(純額)	31,183	31,910
その他	154,683	155,707
減価償却累計額	△128,934	△134,293
その他(純額)	25,749	21,414
有形固定資産合計	2,697,938	2,640,304
無形固定資産		
リース資産	164,219	126,322
その他	19,010	28,076
無形固定資産合計	183,229	154,399
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,812,130	※1, ※2 2,870,599
繰延税金資産	18,291	20,896
その他	900,204	789,537
貸倒引当金	△507,646	△392,465
投資その他の資産合計	3,222,980	3,288,567
固定資産合計	6,104,149	6,083,271
繰延資産		
社債発行費	15,343	22,754
繰延資産合計	15,343	22,754
資産合計	17,489,759	17,801,575

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 2,787,112	※2 2,822,279
短期借入金	827,800	849,600
1年内償還予定の社債	110,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 1,074,608	※2, ※4 984,122
リース債務	46,564	49,706
未払金	718,588	746,994
未払法人税等	13,481	153,729
未払消費税等	57,863	10,955
賞与引当金	77,110	129,853
その他	382,671	338,931
流動負債合計	6,095,800	6,266,172
固定負債		
社債	590,000	910,000
長期借入金	※2, ※4 2,865,647	※2, ※4 2,481,280
リース債務	164,443	123,873
繰延税金負債	233,191	361,544
退職給付引当金	131,287	61,674
その他	407,724	290,558
固定負債合計	4,392,293	4,228,930
負債合計	10,488,094	10,495,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	5,982,292	6,335,775
自己株式	△4,929	△107,375
株主資本合計	6,957,562	7,208,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,386	6,453
繰延ヘッジ損益	△142,162	△95,948
評価・換算差額等合計	△145,549	△89,495
少数株主持分	189,651	187,367
純資産合計	7,001,665	7,306,472
負債純資産合計	17,489,759	17,801,575

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	36,009,626	32,631,345
売上原価	※1 31,827,898	※1 28,209,963
売上総利益	4,181,728	4,421,382
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	714,899	706,935
保管費	344,514	326,556
貸倒引当金繰入額	536,939	68,073
報酬及び給料手当	1,104,797	1,172,730
賞与引当金繰入額	70,085	115,549
退職給付費用	189,265	△33,165
減価償却費	119,301	139,783
その他	1,382,532	1,377,286
販売費及び一般管理費合計	4,462,336	3,873,750
営業利益又は営業損失(△)	△280,608	547,631
営業外収益		
受取利息	11,823	5,511
受取配当金	3,274	3,821
持分法による投資利益	22,570	59,223
受取賃貸料	25,200	25,200
保険解約返戻金	30,488	—
匿名組合投資利益	—	17,144
その他	49,711	30,756
営業外収益合計	143,068	141,658
営業外費用		
支払利息	125,609	104,887
手形売却損	18,128	5,563
為替差損	53,396	—
貸倒引当金繰入額	63,773	—
その他	29,929	57,593
営業外費用合計	290,837	168,045
経常利益又は経常損失(△)	△428,377	521,244

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,400
賞与引当金戻入額	5,653	—
仮受金取崩益	※2 —	※2 78,760
特別利益合計	5,653	80,160
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,845	※3 5,596
投資有価証券評価損	2,999	—
投資有価証券売却損	—	14
特別損失合計	15,845	5,610
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△438,569	595,793
法人税、住民税及び事業税	11,401	155,273
法人税等調整額	△139,016	66,116
法人税等合計	△127,614	221,390
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,679	4,940
当期純利益又は当期純損失(△)	△308,274	369,463

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
前期末残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
前期末残高	6,370,464	5,982,292
当期変動額		
剰余金の配当	△79,898	△15,979
当期純利益又は当期純損失(△)	△308,274	369,463
当期変動額合計	△388,172	353,483
当期末残高	5,982,292	6,335,775
自己株式		
前期末残高	△4,929	△4,929
当期変動額		
自己株式の取得	—	△102,446
当期変動額合計	—	△102,446
当期末残高	△4,929	△107,375
株主資本合計		
前期末残高	7,345,735	6,957,562
当期変動額		
剰余金の配当	△79,898	△15,979
当期純利益又は当期純損失(△)	△308,274	369,463
自己株式の取得	—	△102,446
当期変動額合計	△388,172	251,037
当期末残高	6,957,562	7,208,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	51,618	△3,386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△55,005	9,840
当期変動額合計	△55,005	9,840
当期末残高	△3,386	6,453
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△333,231	△142,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,069	46,213
当期変動額合計	191,069	46,213
当期末残高	△142,162	△95,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△281,613	△145,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,064	56,054
当期変動額合計	136,064	56,054
当期末残高	△145,549	△89,495
少数株主持分		
前期末残高	200,152	189,651
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,500	△2,284
当期変動額合計	△10,500	△2,284
当期末残高	189,651	187,367
純資産合計		
前期末残高	7,264,274	7,001,665
当期変動額		
剰余金の配当	△79,898	△15,979
当期純利益又は当期純損失(△)	△308,274	369,463
自己株式の取得	—	△102,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	125,564	53,769
当期変動額合計	△262,608	304,806
当期末残高	7,001,665	7,306,472

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△438,569	595,793
減価償却費	179,935	199,661
貸倒引当金の増減額(△は減少)	590,127	△97,025
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,859	52,742
退職給付引当金の増減額(△は減少)	87,654	△69,612
受取利息及び受取配当金	△15,098	△9,332
支払利息	125,609	104,887
為替差損益(△は益)	36,037	1,349
持分法による投資損益(△は益)	△22,570	△59,223
固定資産除却損	12,845	5,596
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,385
投資有価証券評価損益(△は益)	2,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	215,266	422,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	975,387	361,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△369,609	14,136
未払金の増減額(△は減少)	△99,389	23,462
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,786	△46,907
その他の資産の増減額(△は増加)	△380,337	92,506
その他の負債の増減額(△は減少)	△114,147	△85,076
その他	△42,761	△10,723
小計	764,307	1,495,126
利息及び配当金の受取額	30,612	28,287
利息の支払額	△125,148	△105,202
法人税等の支払額	△16,801	△18,025
法人税等の還付額	—	5,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	652,971	1,405,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,005	△3
有形固定資産の取得による支出	△115,448	△79,000
無形固定資産の取得による支出	△6,850	△16,062
投資有価証券の取得による支出	△8,421	△3,543
子会社株式の取得による支出	△1,300	△2,800
投資有価証券の売却による収入	—	1,400
投資有価証券の償還による収入	109,350	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8,128
貸付けによる支出	△116,339	△8,450
貸付金の回収による収入	152,254	9,684
その他の支出	△24,300	△13,061
その他の収入	130,430	2,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	114,370	△100,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,838,000	204,000
短期借入金の返済による支出	△1,947,000	△182,200
長期借入れによる収入	125,000	653,000
長期借入金の返済による支出	△1,034,774	△1,127,853
社債の発行による収入	683,593	487,208
社債の償還による支出	—	△110,000
自己株式の取得による支出	—	△102,446
配当金の支払額	△79,858	△16,283
少数株主への配当金の支払額	△5,656	△2,236
リース債務の返済による支出	△26,369	△47,131
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,065	△243,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,197	△1,349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,079	1,059,601
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,272	1,762,351
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,762,351	※1 2,821,952

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) 岩屋サービス(株) プレミオ珈琲(株) キング珈琲(株) 関西アライドコーヒーロースターズ(株) 上記のうち、プレミオ珈琲(株)については、当連結会計年度において、連結子会社であるユーエスフーズ(株)がその全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の決算日は2月末日、プレミオ珈琲(株)の決算日は9月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、キング珈琲(株)及びユーエスフーズ(株)は同決算日現在の財務諸表を使用し、プレミオ珈琲(株)は2月末現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により移動平均法による原価法算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ売上総利益が10,593千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が10,593千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により移動平均法による原価法算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>—————</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「匿名組合投資利益」に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	② 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	当連結会計年度において発生した負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。	当連結会計年度において発生したのれん及び負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未着商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未着商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,195,441千円、615,579千円、7,916千円、63,520千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「匿名組合投資利益」は13,696千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は13,849千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「貸倒引当金繰入額」は、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は1,443千円であります。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,660,495千円	※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,705,361千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 83,000千円 建物 723,098千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 14,738千円 計 1,867,264千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 424,609千円 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,079,575千円 計 2,504,184千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 85,000千円 建物 683,342千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 16,697千円 計 1,831,467千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 520,963千円 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,084,402千円 計 2,605,365千円
※3 受取手形割引高 245,227千円 輸出手形割引高 102,291千円	※3 受取手形割引高 302,175千円 輸出手形割引高 90,109千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,720,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>なお、財務制限条項については、取引金融機関との合意を得て当連結会計年度中に、上記内容へ契約内容を変更しております。</p>	<p>※4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、(株)三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,440,000千円(うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円)には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額(「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。)の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,793千円 ※2 _____	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 15,466千円 ※2 仮受金取崩益 特別利益の「仮受金取崩益」は、仮受金のうち仮受先から当社への返還請求がないまま当連結会計年度末までに消滅時効が完成した部分を取崩したものであります。
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,277千円 機械装置及び運搬具 3,505千円 有形固定資産の「その他」 62千円 計 12,845千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,499千円 機械装置及び運搬具 358千円 有形固定資産の「その他」 738千円 計 5,596千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	10,150	—	—	10,150

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	79,898	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	15,979	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	8,000,000	—	—	8,000,000
自己株式				
普通株式(株)	10,150	281,450	—	291,600

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加281,450株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加281,300株、単元未満株式の買い取りによる増加150株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月27日 取締役会	普通株式	15,979	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	77,084	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,859,825千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 97,473千円 <hr/> 計 1,762,351千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,919,429千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 97,477千円 <hr/> 計 2,821,952千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	当社商品の販売 役員の兼任	コーヒー生豆及び食品の販売	38,469	受取手形及び売掛金	33,742

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
- 3 日米珈琲株式会社につきましては、元社外取締役市橋理幸氏が、平成20年6月27日開催の当社第58期定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,066,290千円
固定資産合計	2,590,353千円
流動負債合計	2,761,783千円
固定負債合計	228,285千円
純資産合計	6,666,573千円
売上高	8,850,942千円
税引前当期純利益額	182,634千円
当期純利益額	56,242千円

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,506,216千円
固定資産合計	2,477,941千円
流動負債合計	2,956,210千円
固定負債合計	238,670千円
純資産合計	6,789,277千円
売上高	9,417,532千円
税引前当期純利益額	268,528千円
当期純利益額	147,578千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産
	貸倒引当金 52,762千円		貸倒引当金 33,744千円
	未払事業税等 6,563千円		未払事業税等 14,440千円
	賞与引当金 31,378千円		賞与引当金 52,789千円
	繰延ヘッジ損失 37,433千円		繰延ヘッジ損失 56,771千円
	その他 26,734千円		その他 20,036千円
	繰延税金資産合計 154,872千円		繰延税金資産合計 177,782千円
	評価性引当額 △1,228千円		評価性引当額 △434千円
	繰延税金資産合計 153,643千円		繰延税金資産合計 177,348千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 6,245千円		固定資産圧縮積立金 5,630千円
	その他 1千円		その他 61千円
	繰延税金負債合計 6,246千円		繰延税金負債合計 5,692千円
	繰延税金資産の純額 147,397千円		繰延税金資産の純額 171,655千円
	(固定の部) 繰延税金資産		(固定の部) 繰延税金資産
	貸倒引当金 110,933千円		貸倒引当金 66,347千円
	退職給付引当金 53,253千円		退職給付引当金 25,084千円
	長期未払金(役員退職慰労金) 76,539千円		長期未払金(役員退職慰労金) 71,209千円
	減損損失 22,742千円		減損損失 22,645千円
	繰延ヘッジ損失 59,734千円		繰延ヘッジ損失 8,817千円
	その他 22,184千円		その他 28,227千円
	繰延税金資産小計 345,388千円		繰延税金資産小計 222,333千円
	評価性引当額 △183,802千円		評価性引当額 △189,093千円
	繰延税金資産合計 161,585千円		繰延税金資産合計 33,239千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 372,371千円		固定資産圧縮積立金 366,035千円
	その他有価証券評価差額金 4,113千円		その他有価証券評価差額金 7,852千円
	繰延税金負債合計 376,485千円		繰延税金負債合計 373,887千円
	繰延税金負債の純額 214,899千円		繰延税金負債の純額 340,648千円
	繰延税金負債の純額214,899千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金負債の純額340,648千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	固定資産—繰延税金資産 18,291千円		固定資産—繰延税金資産 20,896千円
	固定負債—繰延税金負債 233,191千円		固定負債—繰延税金負債 361,544千円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 3.6\%$	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.5\%$
住民税均等割額 $\Delta 0.8\%$	住民税均等割額 0.7%
受取配当金の連結消去 $\Delta 2.4\%$	受取配当金の連結消去 1.6%
持分法による投資損益 2.1%	持分法による投資損益 $\Delta 4.0\%$
評価性引当額 $\Delta 9.5\%$	評価性引当額 $\Delta 1.1\%$
その他 0.5%	関係会社株式評価損の連結修正 $\Delta 1.7\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1%	その他 $\Delta 0.6\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.1%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 852円58銭	1株当たり純資産額 923円55銭
1株当たり当期純損失 38円58銭	1株当たり当期純利益 46円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,001,665	7,119,105
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	189,651	187,367
(うち少数株主持分)	(189,651)	(187,367)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,812,013	7,306,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,989	7,708

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta 308,274$	369,463
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	$\Delta 308,274$	369,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989	7,881

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,605,589	2,623,280
受取手形	672,236	433,101
売掛金	4,806,684	4,585,603
商品	3,261,456	2,999,030
未着商品	562,750	463,245
前渡金	—	4,648
前払費用	26,532	48,822
繰延税金資産	133,709	158,131
未収入金	113,193	153,147
その他	39,239	22,638
貸倒引当金	△133,685	△151,564
流動資産合計	11,087,707	11,340,085
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,613,245	1,604,361
減価償却累計額	△887,940	△918,288
建物(純額)	725,304	686,073
構築物	15,977	15,977
減価償却累計額	△12,099	△12,695
構築物(純額)	3,878	3,282
機械及び装置	628,990	676,623
減価償却累計額	△561,198	△586,435
機械及び装置(純額)	67,791	90,187
車両運搬具	12,409	13,170
減価償却累計額	△11,686	△12,182
車両運搬具(純額)	722	988
工具、器具及び備品	67,615	65,709
減価償却累計額	△55,355	△57,039
工具、器具及び備品(純額)	12,259	8,670
土地	1,334,173	1,334,173
リース資産	35,910	45,117
減価償却累計額	△4,726	△13,206
リース資産(純額)	31,183	31,910
有形固定資産合計	2,175,314	2,155,286
無形固定資産		
商標権	95	65
ソフトウェア	8,961	18,305
リース資産	164,219	126,322
その他	5,410	5,410
無形固定資産合計	178,686	150,103

(単位：千円)

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	150,767	164,255
関係会社株式	505,941	484,438
出資金	53,451	69,558
長期貸付金	18,280	—
従業員に対する長期貸付金	—	3,612
破産更生債権等	508,675	423,226
長期前払費用	4,515	2,738
敷金及び保証金	151,686	151,649
その他	148,518	159,632
貸倒引当金	△505,617	△425,574
投資その他の資産合計	1,036,218	1,033,538
固定資産合計	3,390,218	3,338,928
繰延資産		
社債発行費	15,343	22,754
繰延資産合計	15,343	22,754
資産合計	14,493,270	14,701,768
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,041	65,602
買掛金	2,806,155	2,847,696
短期借入金	827,800	849,600
1年内償還予定の社債	110,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,046,400	954,600
リース債務	46,564	49,706
未払金	700,678	715,509
未払費用	20,166	26,221
未払法人税等	7,807	139,485
未払消費税等	48,762	—
前受金	82,877	56,508
預り金	12,464	12,167
前受収益	9,052	9,122
賞与引当金	64,160	109,068
仮受金	148,718	—
その他	98,151	224,558
流動負債合計	6,079,799	6,239,847

(単位：千円)

	第59期 (平成21年3月31日)	第60期 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	590,000	910,000
長期借入金	2,800,000	2,420,400
リース債務	164,443	123,873
繰延税金負債	233,191	361,544
退職給付引当金	83,782	7,684
長期未払金	184,655	175,393
デリバティブ債務	147,128	—
その他	69,500	111,519
固定負債合計	4,272,701	4,110,414
負債合計	10,352,501	10,350,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金	357,000	357,000
資本剰余金合計	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金	84,700	84,700
その他利益剰余金		
配当準備積立金	42,000	26,020
固定資産圧縮積立金	553,950	543,780
別途積立金	2,900,000	2,900,000
繰越利益剰余金	△279,008	8,641
利益剰余金合計	3,301,642	3,563,142
自己株式	△4,929	△107,375
株主資本合計	4,276,913	4,435,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,018	11,488
繰延ヘッジ損益	△142,162	△95,948
評価・換算差額等合計	△136,143	△84,460
純資産合計	4,140,769	4,351,507
負債純資産合計	14,493,270	14,701,768

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	35,538,813	32,100,576
売上原価		
商品期首たな卸高	4,171,789	3,261,456
当期商品仕入高	31,771,450	28,787,855
合計	35,943,239	32,049,312
他勘定振替高	921,064	921,696
商品期末たな卸高	3,261,456	2,999,030
売上原価合計	31,760,718	28,128,585
売上総利益	3,778,094	3,971,991
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	705,038	690,180
保管費	344,494	326,387
貸倒損失	504	1,241
貸倒引当金繰入額	538,570	93,433
報酬及び給料手当	918,862	980,696
賞与引当金繰入額	64,160	109,068
退職給付費用	187,867	△34,012
福利厚生費	141,767	150,722
旅費及び交通費	196,699	190,286
支払手数料	266,001	278,305
減価償却費	106,082	125,085
その他	634,200	599,465
販売費及び一般管理費合計	4,104,248	3,510,862
営業利益又は営業損失(△)	△326,154	461,128
営業外収益		
受取利息	10,244	5,283
有価証券利息	1,375	—
受取配当金	28,832	26,574
受取賃貸料	73,297	73,297
保険解約返戻金	30,488	—
匿名組合投資利益	—	17,144
その他	53,583	34,134
営業外収益合計	197,820	156,433
営業外費用		
支払利息	120,740	94,081
社債利息	1,671	8,388
社債発行費償却	1,063	5,381
手形売却損	18,128	5,563
賃貸収入原価	16,334	15,921
為替差損	53,396	—
貸倒引当金繰入額	63,773	—
その他	21,624	53,723
営業外費用合計	296,732	183,060
経常利益又は経常損失(△)	△425,066	434,501

(単位:千円)

	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,400
賞与引当金戻入額	5,653	—
仮受金取崩益	—	78,760
特別利益合計	5,653	80,160
特別損失		
固定資産除却損	12,845	5,201
投資有価証券評価損	2,999	—
投資有価証券売却損	—	14
関係会社株式評価損	—	24,302
特別損失合計	15,845	29,518
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△435,257	485,143
法人税、住民税及び事業税	3,339	139,058
法人税等調整額	△138,954	68,604
法人税等合計	△135,614	207,663
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,642	277,480

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	623,200	623,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	623,200	623,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
資本剰余金合計		
前期末残高	357,000	357,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	357,000	357,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84,700	84,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	84,700	84,700
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	42,000	42,000
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	—	△15,979
当期変動額合計	—	△15,979
当期末残高	42,000	26,020
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	566,580	553,950
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△12,629	△10,169
当期変動額合計	△12,629	△10,169
当期末残高	553,950	543,780
別途積立金		
前期末残高	2,900,000	2,900,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,900,000	2,900,000

(単位：千円)

	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	87,903	△279,008
当期変動額		
剰余金の配当	△79,898	△15,979
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,642	277,480
配当準備積立金の取崩	—	15,979
固定資産圧縮積立金の取崩	12,629	10,169
当期変動額合計	△366,911	287,649
当期末残高	△279,008	8,641
利益剰余金合計		
前期末残高	3,681,183	3,301,642
当期変動額		
剰余金の配当	△79,898	△15,979
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,642	277,480
配当準備積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△379,541	261,500
当期末残高	3,301,642	3,563,142
自己株式		
前期末残高	△4,929	△4,929
当期変動額		
自己株式の取得	—	△102,446
当期変動額合計	—	△102,446
当期末残高	△4,929	△107,375
株主資本合計		
前期末残高	4,656,454	4,276,913
当期変動額		
剰余金の配当	△79,898	△15,979
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,642	277,480
自己株式の取得	—	△102,446
当期変動額合計	△379,541	159,054
当期末残高	4,276,913	4,435,967

(単位：千円)

	第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第60期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,251	6,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,233	5,469
当期変動額合計	△20,233	5,469
当期末残高	6,018	11,488
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△333,231	△142,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	191,069	46,213
当期変動額合計	191,069	46,213
当期末残高	△142,162	△95,948
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△306,980	△136,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,836	51,683
当期変動額合計	170,836	51,683
当期末残高	△136,143	△84,460
純資産合計		
前期末残高	4,349,474	4,140,769
当期変動額		
剰余金の配当	△79,898	△15,979
当期純利益又は当期純損失(△)	△299,642	277,480
自己株式の取得	—	△102,446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,836	51,683
当期変動額合計	△208,705	210,737
当期末残高	4,140,769	4,351,507

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、決定次第開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

①生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品（レギュラーコーヒー）の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

②商品仕入実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
コーヒー生豆		4,543,904		3,729,830
飲料製品及び原料		2,866,250		2,741,099
常温食品		8,492,848		7,883,557
冷凍食品		8,333,678		7,979,828
食品原料		5,779,397		4,917,150
その他		503,786		305,447
合計		30,519,865		27,556,915

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記コーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

③販売実績

(単位：千円)

品目別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
コーヒー生豆		4,828,557		3,970,277
飲料製品及び原料		4,772,661		4,709,909
常温食品		9,634,909		9,063,671
冷凍食品		9,831,482		9,080,059
食品原料		6,370,500		5,457,698
その他		571,514		349,729
合計		36,009,626		32,631,345

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。